

昨年度いただいたご意見への県の考え

○多面的機能支払交付金

ご意見	県の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・事務手続きについて4割が問題なく取り組んでいるが、負担となっているまたは今後の負担の可能性を感じている組織が6割あり、事務手続き能力の長けている地域の方に協力をお願いするなど、引き続き対策をお願いしたい。 ・地域外の人と連携したいという回答が1割であることから、中間にコーディネーター的な役割を担う組織が必要であると感じる。県内では高齢化が進むため、担い手への技術の伝承や、他県の大学の農学部と繋がりを持つなどしてはどうか。 ・豊富な自然資源に恵まれた山梨県の魅力を、生活と生業に取り込む工夫をさらに推進するために、そのための人材育成の実践に踏み込んだ支援策が必要と考える。国のほうでも制度的な便宜を図ってほしい。 ・資源向上活動への非農業者の参加状況では、自治会や子ども会の参加が多いとあるが、自治会活動が次第に縮小され、少子化が進むと、こうした団体に頼るだけでは将来的に非農業者の参加が望めなくなる恐れがある。学校についても教員の多忙化という課題を抱えていて多くの参加は難しくなりそうだ。県内での参画は多くはないが、NPOに期待するのも方法の一つではないか。農福連携の視点から障害者施設との連携が考えられるが、更生保護施設や依存症回復施設などとの連携も進めたい。労働力としても期待できる。 ・近年、災害対策への関心が高まっている一方で防災の観点からいうと、水田の貯留機能増進、地下水涵養に取り組む組織がないのは気になる。防災、減災に対する意識向上、体制強化の評価が「c」であることを踏まえると、防災の専門家による研修、指導も必要ではないか。 ・県が6次産業化への取り組みに力を入れているにもかかわらず、農産物の高付加価値化、6次産業化の推進の評価が「d」となるということは、県の政策の効果が十分に表れていないことが考えられる。果樹などの主要産業だけでなく幅広い分野への目配せが必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務を行う人材が確保できない地域においては、北杜市農業振興公社が今年度から試験的に事務処理の受託を行い、来年度以降、段階的に受託件数を増やしていくことを検討しています。また、組織の広域化に向けた検討も併せて実施していくことを予定しています。 ・地域外人材との連携のため、山梨県多面的機能推進協議会(県土地改良団体連合会)が担うコーディネーター機能の強化に向けて検討を進めます。また、外部人材として建設企業との連携を進め、担い手への技術の伝承が行えると考えます。さらに、担い手確保のため、大学と連携しながら活動を実施している事例を調査し、協議会HPなどで情報提供していきたいと考えます。 ・有識者による農道や水路等の補修技術の継承に向け、研修会を実施する組織があり、人材育成に取り組んでいます。また、建設企業と連携することにより施工技術を身につけた担い手を育成する考えもあります。 ・資源向上活動へのNPOの参画について促します。また、農福連携については、水路・道路の補修などは危険な作業であることから、障害者施設や更生保護施設と検討していきたいと思えます。 ・田んぼダムを含む防災関係の研修会を昨年度実施したところ、今年度の市町村の自己評価では、活動を通して約7割の組織が「防災・減災への関心が向上した」と回答がありました。今後も継続して防災・減災に対する意識向上に向けた取り組みを行っていきたいと思えます。 ・農産物の高付加価値化や6次産業化の推進については、全国的に低い評価項目になっています。国とも連携しながら、本交付金活動を高付加価値化や6次産業化へ繋げていく方法を検討していきます。

昨年度いただいたご意見への県の考え

○中山間地域等直接支払交付金

ご意見	県の考え
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農業生産、農家経済、さらにコミュニティの将来像を具体的・長期的に構想し実現に向け取り組む発想を制度に組み込むものだから、すべての市町村で集落戦略作成の不安が払拭されたのは素晴らしい成果。この発想を具体的な地域づくりに結びつける工夫と行動が地域に求められる。連携や統合、外部人材の呼び込み、関係人口の関与度合いの向上など、突破口となるものを地域が自ら選択しやすくする支援が必要。外からの刺激を受けて新しい価値を生み出し、村の中で生じた格差を個性の発揮で解消する取り組みが必要。これらを誘導する仕掛けの一層の充実を望む。 ・この制度は地域づくりの結節点となる運用も工夫されており、地域の魅力がわかる人の育成にも時間がかかるため、この制度への取り組みの濃淡をもって集落の今後の命運を決めるものと短兵急に判断しないでほしい。先進的取り組み例が一定の割合で見られるようになったとしても、そうでない地域を「現状維持のままなんら工夫することなく、自ら消滅を選択した」と烙印を押すような制度の運用は控えてほしい。 ・ほとんどの市町村が本制度により耕作地を守っていききたいと考えているため、引き続き問題点への対策を強化していくことが必要。 ・事務負担の軽減を要望している協定が多いため、こちらについても今後も積極的な対策を講じる必要があると思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従前から課題となっている事務負担の軽減においても連携や統合の推進も有効と考えられますので、次期対策に向け、それらの推進に向けた支援も強化していききたいと思います。 ・先進的な取り組みを行っているような地域以外の地域につきましても、今までどおり市町村とともに本制度により支援を行っていきます。 ・実施市町村のすべてが、今後も本制度により耕作地を守っていききたいとのことですので、次期対策に向け支援していきます。 ・従前から課題として検討しているものですが、多面的機能支払交付金において北杜市農業振興公社が今年度から業務委託を試験的に実施予定であることから、中山間地域等直接支払交付金についても併せて実施できるよう検討を進め、今後他地域での参考例となるように実施していきます。